

令和元年12月提出

大船渡市議会議員 様

会派名 日本共産党大船渡市議団
市議会議員 滝田松男

研修視察報告書

1 日時

令和元年11月23日～11月25日

2 研修視察先・内容

11月23日 (土)

平成30年7月豪雨災害を受けた坂町の被害状況を尾崎坂町町議の案内で視察。県による砂防ダム工事の計画はあったものの工事着工が遅れ被害が拡大したとのことでした。

11月24日(日)～11月25日(月)

災害対策全国交流集会2019 in 神戸

主催・全国災台連 他

講演・賛同自治体 陸前高田市 他

会場・チサンホテル神戸

11月24日 全体会・記念講演・特別報告

11月25日 分科会・全体会

参加者 市議会議員 滝田松男 1名

11月24日

開会、主催者あいさつの後、記念講演

テーマ「今日における災害復興の課題と展望」

講師 神戸大学名誉教授 塩崎賢明 氏

記念講演の後に兵庫代表による特別報告があり、25日の5分科会に向けた問題提起があった。

11月25日

第1分科会 テーマ 被災者本位の復興と支援を考える

- 第2分科会 テーマ 応急避難と生活・住まいの再建
第3分科会 テーマ 福島原発事故と原発再稼働を考える
第4分科会 テーマ 頻発する地震・津波にどう備えるか
第5分科会 テーマ 豪雨にどう備えるか
河川管理や堤防の強靱化をどう進めるか・ハザードマップの検証、活用をどう進めるか・土砂災害からどう守るのか・国や自治体の公的責任は
- 第5分科会に参加 分科会の後、全体会で各分科会からの報告があり、まとめ・閉会挨拶を全国災対連代表世話人が行い閉会した。

3 報告

塩崎先生の講演から

何のための復興か、目的が非常に大事と冒頭で強調し、インフラ整備をやらなくてもいいわけではないが、単なる大規模開発になっている実態があるのでは、と政府の進める創造的復興の姿に言及。集団移転して人が住まない場所に膨大な予算をかけて盛土しているのを見て、矛盾を感じる。事業が長期化することで、地域を離れる人も増えると話し、既存の集落の空き地に小規模で移転する差し込み移転を紹介。神戸の新長田再開発事業を例に「身の丈に合わない大規模開発は危険だ」と指摘しました。また「早期避難を呼びかけるが、全員が実際に避難したら対応できる体制になっていない」「避難所の環境が90年くらい何も変わっていない」「各国の避難所の状況を紹介し、国際基準から見て大きく劣る状況は即刻改善しなければならない」と問題点を指摘しました。

第5分科会での発言から

豪雨にどう備えるかというテーマから考えると、備えは様々な切り口がある。大きく分けると①気象変動で大規模な災害を招く地球的規模の温暖化対策、②国と自治体による河川やダムなどのハード対策、③自治体がつくる防災対策、自主的な防災組織活動の徹底、④避難計画と訓練、救

助支援者の把握、⑤災害後手続きの一般知識、自治体と企業との支援協定・契約など、災害を一般化する自治体の施策と住民レベルの備えと運動が求められる。

昨年の岡山では、ダム放流と河川管理の不十分さが大規模な災害につながった。ダムの事前放流や堆積し樹林化した河川の伐採、掘削、バックウォーター現象を防ぐ対策が急がれる。

今回の災害の特徴は河川が決壊し氾濫が多発したことだ。たとえば、千曲川の決壊原因については越水により堤防の外側が削られ、さらに水量が増え続けて水圧がまし決壊したとみられている。この「越水破堤」をどう防ぐのかが今後の課題ですが、越水に耐え、決壊を防ぐ堤防の質的強化を軽視してきた国の責任は重大です。旧建設省で河川局災害対策室長や土木研究所次長などを務め、長年河川の治水対策に取り組んできた方は「30年前に土木研究所は堤防の決壊を防ぐ技術を開発した。堤体の人家側の斜面（裏のり）をシートなどで保護することなどにより、短時間の越水に耐えられようにする堤防強化の工法が開発された。アーマーレビー（よろいがけ）と名付けられた。しかし、ダム建設の妨げになると思った国土交通省のOBの横やりを契機に、国は2002年に堤防強化の技術を封印した。」経緯を証言している。事実、安倍政権下での5年間（2014年から18年）でダム事業予算が512億円と増える一方、堤防の強化、川床の掘削、河川周辺の樹木の伐採などの河川整備事業予算は390億も減らされている。